



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
 コード番号 8046
 (URL <http://www.mrfj.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 岩崎治雄
 問合せ先責任者 市場情報室長 庄司清志
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)3242 - 7641

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	14,527	6.2	315	-	323	-
15 年 9 月中間期	15,479	0.1	32	-	27	-
16 年 3 月期	33,199	2.4	930	20.4	906	23.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	173	-	4.31		-	
15 年 9 月中間期	43	-	1.04		-	
16 年 3 月期	354	83.2	8.26		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 40,271,540株 15年9月中間期 41,426,277株 16年3月期 41,125,889株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	40,916	24,499	59.9	611.52
15 年 9 月中間期	40,630	24,427	60.1	592.82
16 年 3 月期	43,001	24,803	57.7	609.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 40,063,339株 15年9月中間期 41,204,646株 16年3月期 40,678,225株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	626	128	419	1,766
15 年 9 月中間期	966	27	925	1,129
16 年 3 月期	1,864	51	1,288	1,687

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,200	830	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円98銭

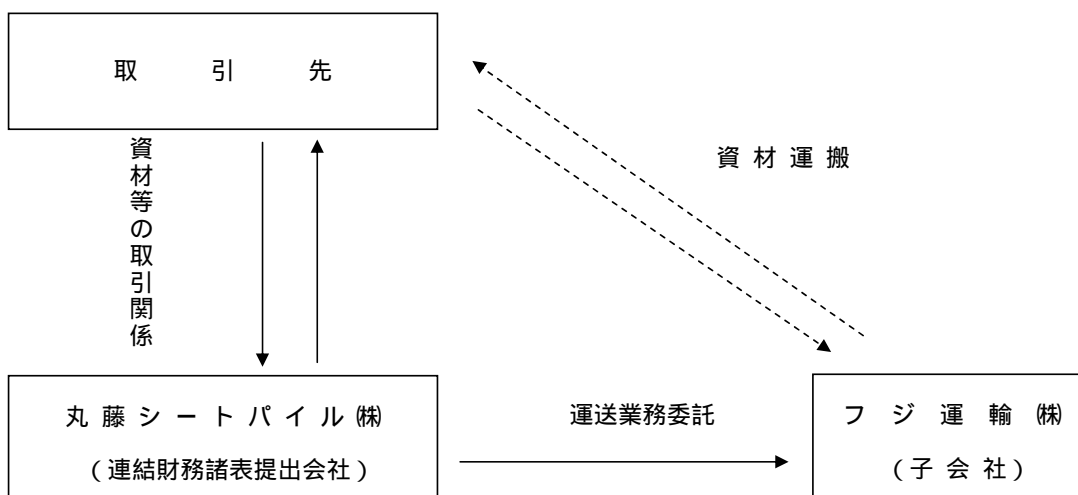
上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社フジ運輸株式会社によって構成されており、事業は建設用資材の販売、賃貸、工事、加工を主な内容とし、これらに附帯する一切の業務を行っております。

当社は附帯する業務のうち、運送業務の一部についてフジ運輸(株)に委託しております。

企業集団の取引関係を図示しますと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えと共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、株主資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けられた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、競争力を強化するための保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等々の原資と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

引き続き建設投資の縮小傾向により、建設関連業種である当建材リース業界も厳しい経営環境が続いております。当社グループは、「提案型営業」「地域密着型営業」の基本営業方針のもとに、適正利潤が確保できる企業体質の構築を目指し、既存取引先との関係強化を軸として、新規取引先の開拓にも積極的に努めてまいります。また、お客様である建設会社からの多様な要望に適時的確に対応できるよう、既存の仮設資材、山留工事、鉄骨加工における新商品・新工法・新技術等の開発、導入はもとより、工事施工の業際分野拡充、建築鉄骨加工等の鉄構加工分野の拡充に幅広く取り組み、コンサルティングから工事施工までの一貫したサービス提供ができる総合力強化を図る所存であります。さらに保有資機材の効率的な運用、受注条件の改善、事業所及び人員の適正化、人材育成のための諸制度の検討・整備、業績成果主義の徹底等を行い、企業体質の強化充実を図ってまいります。

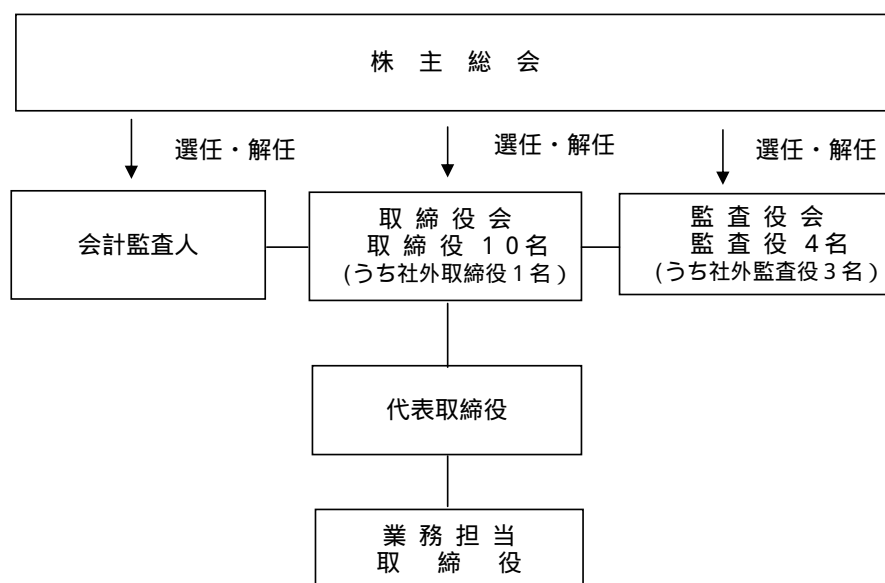
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動における法令の遵守、企業倫理の重要性を十分認識しており、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主重視の公正で健全な経営を行う経営システムの構築維持を図るとともに、株主総会、取締役会、監査役会においては経営上の意思決定及びその執行状況の監督、順法性等に対するチェック機能の充実を重点課題として取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

当社は監査役制度を採用しております。当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社の取締役は、社外取締役 1 名を含む 10 名であります。取締役会は原則月 1 回開催し、法令、定款等に則り経営上の重要事項を審議・決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また業務担当取締役における意思決定の迅速な執行とチェックの充実を図るため、取締役による業務報告と連絡の会議を毎月定期的に開催しております。

監査役は、社外監査役 3 名を含む 4 名であります。うち常勤監査役は 2 名で、1 名は社外監査役であります。監査役は取締役会や社内重要会議への出席、公認会計士監査への立会い、決裁書類等重要書類の閲覧を行い、原則月 1 回開催される監査役会で意見交換を行い、監査役監査の充実を図っております。

内部監査担当部門である監査室は、法令・社内規程等の遵守状況、効率性等を検証するなど内部監査を実施し、代表取締役に適時適切な報告及び提言を行っております。

弁護士・会計監査人等第三者の関与状況ですが、重要な法的課題やコンプライアンス事項につきましては、必要に応じ、適宜顧問弁護士に相談、対処しております。また会計監査人は、東邦監査法人を選任しております。期末監査、期中監査ともに公正かつ厳正な監査を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連の製造業を牽引車として企業業績の回復がみられ、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、景気回復に向けた動きがみられました。

しかし、建設業界におきましては、民間建設投資に回復傾向が見られましたが、公共建設投資の縮小を補うまでには至らず、引き続き厳しい環境となりました。

当建材リース業界におきましても、総建設投資額縮小の影響により、市場の縮減が続くという厳しい状態にありました。

このような状況下、当社グループにおきましては、収益性を強く意識した地道な営業努力を積み重ねました。また収益力改善のため、一丸となって経営資源の効率性を高める取り組みに努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、市場縮減の影響により出庫数量が伸び悩み、売上高は14,527百万円（前年同期比6.2%減）となりましたが、鋼材の市場価格上昇という追い風もあり、売上総利益は2,607百万円（前年同期比5.5%増）を達成できました。また経費の削減にも努めた結果、販売費及び一般管理費は2,292百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は315百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

営業外損益におきましては、前年同期と比べ、受取利息配当金の増加、支払利息の減少が寄与し、経常利益は323百万円（前年同期は経常損失27百万円）となりました。

特別損益といたしましては、貸倒引当金戻入益40百万円、ゴルフ会員権預託保証金貸倒引当金繰入額11百万円等を計上し、税金等調整前中間純利益は、344百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失18百万円）となりました。さらに法人税等170百万円を加減した結果、中間純利益は、173百万円（前年同期は中間純損失43百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,766百万円となり、前連結会計期間末より78百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、626百万円となりました。これは主に売上債権の減少額2,068百万円、減価償却費151百万円等による増加と、仕入れ債務の減少額1,331百万円、法人税等の支払額370百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、128百万円となりました。これは主にその他投資の売却による収入32百万円と、有形・無形固定資産の取得による支出129百万円、投資有価証券の取得による支出35百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、419百万円となりました。これは主に配当金の支払い283百万円、自己株式の取得による支出136百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月中間期
自己資本比率 (%)	51.4	56.3	57.7	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	11.9	19.4	21.9
債務償還年数 (年)	4.8	5.8	3.1	4.5
インタレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	16.1	10.2	22.4	17.9

(注)

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(16年9月中間期の営業キャッシュ・フローは年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株数を控除)

有利子負債 : 利子を払っている全ての負債

利払い : キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 通期の見通し

わが国経済は輸出と設備投資が牽引、個人消費が下支えする傾向が続くものとみられますが、原油高をはじめとする原材料価格の上昇、設備投資の伸び率鈍化、税制・社会保障制度改革に伴う消費支出への影響などに不透明感がみられます。

建設業界におきましては、設備投資の一巡、公共建設投資の縮小により厳しい環境が続くものと予想され、建材リース業界におきましても厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中にあり、市場縮減による受注数量の減少、仕入れ鋼材の価格上昇等により、厳しい経営を迫られるものと予測しております。当社といたしましては、当連結会計期間より導入したAutoCADによる山留設計システムを全店展開するなど、取引先の要望に沿う、仮設資機材、工事、加工、技術の提供に努めます。社内においては自社開発による電子認証システム導入により情報処理の迅速化、ペーパーレス化を推進、一層の経費の削減にも努めてまいります。

通期業績の見通しにつきましては、市場は厳しさを増しているとの判断から売上高は期首予想時に比べ微減となる32,200百万円を見込んでおりますが、利益面では営業努力、経費の削減努力により、経常利益830百万円、当期純利益400百万円といずれも期首の予想額を、若干上回るものと予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前中間 連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間 連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,129		1,766		1,687	
2. 受取手形及び売掛金		12,657		12,579		14,648	
3. たな卸資産		13,638		13,731		13,650	
4. 繰延税金資産		112		91		147	
5. その他		177		238		203	
貸倒引当金		130		113		150	
流動資産計		27,586	67.9	28,294	69.2	30,187	70.2
固定資産							
1. 有形固定資産		(9,962)	24.5	(9,829)	24.0	(9,930)	23.1
(1) 建物及び構築物		1,815		1,769		1,830	
(2) 機械装置及び運搬具		871		825		866	
(3) 土地		7,215		7,175		7,176	
(4) その他		60		59		55	
2. 無形固定資産		41	0.1	102	0.2	104	0.2
3. 投資その他の資産		(3,040)	7.5	(2,689)	6.6	(2,779)	6.5
(1) 投資有価証券		1,433		1,466		1,514	
(2) 繰延税金資産		263		237		234	
(3) その他		1,850		1,415		1,514	
貸倒引当金		507		429		484	
固定資産計		13,044	32.1	12,622	30.8	12,813	29.8
資産合計		40,630	100.0	40,916	100.0	43,001	100.0

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前中間 連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間 連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,122		8,620		9,951	
2. 短期借入金		5,960		5,690		5,690	
3. 未払法人税等		16		104		385	
4. 賞与引当金		148		177		257	
5. その他		1,489		1,404		1,431	
流動負債計		15,737	38.7	15,996	39.1	17,715	41.2
固定負債							
1. 繰延税金負債		65		65		65	
2. 退職給付引当金		118		115		132	
3. 役員退職慰労引当金		159		146		176	
4. 連結調整勘定		28		14		21	
5. その他		93		79		86	
固定負債計		465	1.2	420	1.0	482	1.1
負債合計		16,203	39.9	16,417	40.1	18,197	42.3
(資本の部)							
資本金		3,626	8.9	3,626	8.9	3,626	8.4
資本剰余金		5,205	12.8	5,205	12.7	5,205	12.1
利益剰余金		15,721	38.7	15,992	39.1	16,118	37.5
その他有価証券評価差額金		135	0.3	164	0.4	206	0.5
自己株式		261	0.6	489	1.2	353	0.8
資本合計		24,427	60.1	24,499	59.9	24,803	57.7
負債及び資本合計		40,630	100.0	40,916	100.0	43,001	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕			〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
売上高		15,479	100.0		14,527	100.0		33,199	100.0	
売上原価		13,007	84.0		11,919	82.0		27,346	82.4	
売上総利益		2,471	16.0		2,607	18.0		5,852	17.6	
販売費及び一般管理費		2,504	16.2		2,292	15.8		4,922	14.8	
営業利益又は営業損失()		32	0.2		315	2.2		930	2.8	
営業外収益										
1.受取利息配当金	17			21			27			
2.連結調整勘定償却	-			7			7			
3.その他	45	62	0.4	38	66	0.4	100	134	0.4	
営業外費用										
1.支払利息	40			31			78			
2.その他	17	57	0.4	26	58	0.4	80	158	0.5	
経常利益又は経常損失()		27	0.2		323	2.2		906	2.7	
特別利益										
1.固定資産売却益	-			2			3			
2.投資有価証券売却益	22			-			29			
3.貸倒引当金戻入益	-	22	0.2	40	43	0.3	-	33	0.1	
特別損失										
1.固定資産売却除却損	3			5			41			
2.固定資産評価損	-			-			35			
3.投資有価証券売却損	-			6			-			
4.投資有価証券評価損	-			-			15			
5.預託保証金貸倒引当金繰入額	6			11			122			
6.早期退職奨励金	3			-			7			
7.役員退職慰労引当金繰入額	-	13	0.1	-	23	0.1	7	228	0.7	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		18	0.1		344	2.4		710	2.1	
法人税、住民税及び事業税	16			89			402			
法人税等調整額	15	32	0.2	81	170	1.2	38	363	1.0	
少数株主損失		7	0.0		-	-		7	0.0	
中間(当期)純利益又は中間純損失()		43	0.3		173	1.2		354	1.1	

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕		〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
		金額		金額		金額	
(資 本 剰 余 金 の 部)							
	資本剰余金期首残高		5,205		5,205		5,205
	資本剰余金増加額						
	1. 自己株式処分差益	-	-	0	0	0	0
	資本剰余金中間期末(期末)残高		5,205		5,205		5,205
(利 益 剰 余 金 の 部)							
	利益剰余金期首残高		16,014		16,118		16,014
	利益剰余金増加額						
	1. 中間(当期)純利益	-	-	173	173	354	354
	利益剰余金減少額						
	1. 配 当 金	249		284		249	
	2. 役 員 賞 与	-		15		-	
	3. 中 間 純 損 失	43	293	-	299	-	249
	利益剰余金中間期末(期末)残高		15,721		15,992		16,118

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		18	344	710
2. 減価償却費		156	151	321
3. 貸倒引当金の増加(減少)額		50	91	48
4. 賞与引当金の減少額		115	80	5
5. 役員退職慰労引当金の減少額		75	30	58
6. 退職給付引当金の増加(減少)額		52	17	66
7. 連結調整勘定償却額		-	7	7
8. 固定資産売却益		-	2	3
9. 固定資産売却除却損		3	5	41
10. 固定資産評価損		-	-	35
11. 投資有価証券売却益		22	-	29
12. 投資有価証券売却損		-	6	-
13. 投資有価証券評価損		-	-	15
14. 受取利息及び受取配当金		17	21	27
15. 支払利息		40	31	78
16. 売上債権の減少額		2,880	2,068	889
17. たな卸資産の(増加)減少額		206	88	191
18. 仕入債務の減少額		1,828	1,331	4
19. その他資産の(増加)減少額		48	-	139
20. その他負債の増加(減少)額		45	-	133
21. その他		-	81	-
22. 役員賞与の支払額		-	15	-
小 計		1,310	1,004	2,266
23. 利息及び配当金の受取額		25	28	27
24. 利息の支払額		39	34	83
25. 法人税等の支払額		329	370	346
営業活動によるキャッシュ・フロー		966	626	1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		-	35	-
2. 投資有価証券の売却による収入		65	8	95
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		55	129	193
4. 有形固定資産の売却による収入		1	5	2
5. 子会社株式の取得による支出		11	-	11
6. 貸付金の回収による収入		4	3	8
7. その他投資の取得による支出		61	14	38
8. その他投資の売却による収入		85	32	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		27	128	51
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の返済による支出		610	-	880
2. 自己株式の取得による支出		66	136	158
3. 配当金の支払額		249	283	249
財務活動によるキャッシュ・フロー		925	419	1,288
現金及び現金同等物の増加額		69	78	627
現金及び現金同等物の期首残高		1,060	1,687	1,060
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,129	1,766	1,687

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社 フジ運輸株式会社
非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 - デリバティブ・・・・・・・・・・時価法
 - たな卸資産
 - 建設資材・・・・・・・・・・先入先出法による原価から減耗費を控除する方法
 - 商品・貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法
 - 未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・・・・・・定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 - 無形固定資産・投資その他の資産
 - ・・定額法
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち中間連結会計期間の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき中間連結会計期間末支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法・・・金利スワップは繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引
- ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の利息
- ヘッジ方針・・・・・・・・主として当社の「社内管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジの有効性評価方法・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお、ヘッジ会計を適用していた金利スワップ契約は当中間連結会計期間において契約期間が満了し、中間連結会計期間末日現在契約残はありません。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手元現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

追加情報

(外形標準課税)

当中間連結会計期間より、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	9,987 百万円	10,010 百万円	9,956 百万円
保 証 債 務			
当社従業員住宅資金借入保証	15 百万円	11 百万円	13 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
給料報酬	1,081 百万円	1,096 百万円	2,253 百万円
福利厚生費	325 百万円	259 百万円	618 百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	1,129 百万円	1,766 百万円	1,687 百万円
現金及び現金同等物	1,129 百万円	1,766 百万円	1,687 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社及び連結子会社は、シートパイル、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事に用いる仮設資材の販売、賃貸、加工および運送、ならびに土木建築工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

出荷直前に取引契約の締結を行なうという業界の慣習、取引形態の特殊性により受注高の集計は行なっておりません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		構成比%		構成比%		構成比%
販売	8,347	53.9	7,460	51.4	17,003	51.2
賃貸	1,575	10.2	1,573	10.8	3,500	10.6
工事	2,835	18.3	2,629	18.1	6,520	19.6
加工受託	1,295	8.4	1,369	9.4	2,970	8.9
運送受託	1,425	9.2	1,492	10.3	3,204	9.7
計	15,479	100.0	14,527	100.0	33,199	100.0

(注)営業収益の形態別内訳であります。

リース取引

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>149</td> <td>459</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>112</td> <td>236</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>37</td> <td>223</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	149	459	609	減価償却累計額相当額	112	236	348	中間期末残高相当額	37	223	260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>117</td> <td>467</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>106</td> <td>290</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11</td> <td>177</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	117	467	585	減価償却累計額相当額	106	290	396	中間期末残高相当額	11	177	188	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>149</td> <td>498</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114</td> <td>284</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>35</td> <td>214</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	149	498	648	減価償却累計額相当額	114	284	398	期末残高相当額	35	214	250
	車両	工具 器具 備品	合計																																															
取得価額相当額	149	459	609																																															
減価償却累計額相当額	112	236	348																																															
中間期末残高相当額	37	223	260																																															
	車両	工具 器具 備品	合計																																															
取得価額相当額	117	467	585																																															
減価償却累計額相当額	106	290	396																																															
中間期末残高相当額	11	177	188																																															
	車両	工具 器具 備品	合計																																															
取得価額相当額	149	498	648																																															
減価償却累計額相当額	114	284	398																																															
期末残高相当額	35	214	250																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	98	1年超	162	合計	260	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	77	1年超	110	合計	188	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	101	1年超	148	合計	250																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	98																																																	
1年超	162																																																	
合計	260																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	77																																																	
1年超	110																																																	
合計	188																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	101																																																	
1年超	148																																																	
合計	250																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	65	減価償却費相当額	65	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	51	減価償却費相当額	51	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	111	減価償却費相当額	111																														
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	65																																																	
減価償却費相当額	65																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	51																																																	
減価償却費相当額	51																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	111																																																	
減価償却費相当額	111																																																	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券 (1)株式 (2)債券 (3)その他	683	911	227	636	913	276	646	992	346
合 計	683	911	227	636	913	276	646	992	346

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)	522	552	522
合 計	522	552	522

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)および前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用していた金利スワップ契約が当中間連結会計期間において終了したため、中間連結会計期間末日現在デリバティブ取引は行っておりません。